

三郷町立学校情報機器整備事業に係る
各種計画

令和6年5月16日
三郷町教育委員会
教育総務課

【三郷町】
端末整備・更新計画

	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10
① 児童生徒数		1,566			
② 整備上限台数 (予備機含む)		1,801			
③ 整備台数 (予備機除く)		1,566			
④ ③の内 基金事業によるもの		1,044			
⑤ 累積更新率		100%			
⑥ 予備機整備台数		235			
⑦ ⑥の内 基金事業によるもの		235			
⑧ 予備機整備率		100%			

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

○対象台数：1, 725台

○処分方法

- ・使用済端末を公共施設や福祉施設など地域で再利用 : 200台
- ・小型家電リサイクル法の認定事業者に再使用・再資源化を委託 : 1, 525台
- ・資源有効利用促進法の製造事業者に再使用・再資源化を委託 : 0台
- ・その他 () : 0台

○端末のデータの消去方法

- ・自治体の職員が行う : 200台
- ・処分事業者へ委託する : 1, 525台

○スケジュール(予定)

- 令和7年 8月 処分事業者選定
- 令和7年11月 新規購入端末使用開始
- 令和8年 1月 自治体再利用端末回収
- 令和8年 2月 処分端末の事業者への引き渡し

○その他特記事項

—

【三郷町】

ネットワーク整備計画

1. 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合（％）

総学校数	:	3校（小2校、中1校）
必要なネットワーク速度が確保できている学校数	:	3校
総学校数に占める割合	:	100%

2. 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

（1）ネットワークアセスメントによる課題特定のスケジュール

—

（2）ネットワークアセスメントを踏まえた改善スケジュール

—

（3）ネットワークアセスメントの実施等により、既に解決すべき課題が明らかになっている場合には、当該課題の解決の方法と実施スケジュール

—

【三郷町】

校務DX計画

ペーパーレス化を中心に校務情報化を進める。これまでは、紙媒体を主としていた会議資料及び保護者への連絡について、電子媒体を基本とするよう努めている。その際、会議資料の電子化については、GIGAスクール構想により整備した情報端末を積極的に活用し、保護者への連絡手段については、出欠連絡アプリを活用している。

また、統合型校務支援システムを導入することで、通知表、指導要録及び健康記録簿等の帳票においても、同じく電子媒体での管理を基本としている。

今後は、職員室に限らず教室及びテレワーク等、場所の制約を受けることなく柔軟な働き方ができる職場環境の整備を検討したいところであるが、導入コスト、セキュリティ確保、保護者理解に加え教職員の意識改革が何より重大な課題となることが懸念される。

しかしながら、教職員の働き方改革を念頭に、効率的かつ柔軟な職場環境実現のため、校務情報化を推進する。

【三郷町】

1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

本町では、主体的・対話的で深い学びを通じて、児童生徒の非認知能力を高める。

情報端末等のICT設備があることで、自ら疑問を抱き、調べ、共有し、意見を交換するという社会で生きる力の基礎を身に着ける環境が整っていることから、児童生徒が自由な発想で自ら学ぶ姿を目指す。

2. G I G A 第 I 期の総括

1人1台情報端末の導入当初は、コロナ禍の混乱状況にあり活用方法等について十分に理解を深めることができなかったことから、学校現場には混乱が生じていた。

しかし、現在では、G I G A スクール構想に対する理解も進み、なくてはならないツールとなっている。

本町では、小中一貫教育における小中連携授業の際や小学校間のオンライン授業においても情報端末及びネットワーク環境を有効に活用できている。特に小学校6年生においては、中学校入学前に他校の6年生と交流ができることに加え、中学校の授業を体験できることで、中学校入学時の中間ギャップの解消に繋がっている。

また、情報端末の持ち帰り時について、児童生徒は情報端末を大切に扱うことを意識できているが、意図せず破損及び故障が発生してしまう。その際、代替機の準備や修理に時間を要することもあり、予備機の充実を図る必要がある。

3. 1人1台端末の利活用方策

今や教育現場で必要不可欠となっている情報端末について、本町では引き続き1人1台の情報端末の整備を行う予定である。

これまでも不登校・別室登校児童生徒へのオンライン授業や通常学級及び特別支援学級でのデジタル教材等を活用した授業等、本町における誰一人取り残さない教育を実現するための重要なツールとして位置付け積極的に活用している。

今後は、授業内に限らず、地域交流、部活動及び国際交流等に活用し、情報端末の可能性を模索していく。